

特集：テレワーク“推進”ガイドラインの要点 2

労働者の自己申告による労働時間把握も

厚生労働省は「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」を新たに「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に刷新し、3月25日に公表した。今号では、新ガイドラインについて労務管理にポイントを絞って紹介する。

トピックス ◆第11回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞が決定..... 43

好評連載 ◆今からでも間に合う 中小企業の同一労働同一賃金総点検 [7/最終回] ... 48

事例で見ると手当見直しの進め方

特定社会保険労務士 永田幸江

◆職場トラブル解決のヒント！ [83] 56

タバコ休憩の取り扱いどうする？

弁護士 岸田鑑彦

◆全国ハローワーク探訪 [750] 60

地域と連携したハローワークを目指して

熊本・熊本公共職業安定所 岡田新一

ニュース 発注者の指揮命令あれば「雇用」に（政府がフリーランスの法適用関係示したガイドライン公表）／元年度の1企業経常利益は722万円（中企庁・中小企業実態基本調査）／約9割が「定年退職後も働きたい」（人事院・退職公務員生活状況調査）／無期転換ルール、見直しの検討始まる（“多様化する労働契約”検討会の初会合を開催）／オンライン面接等の配慮を盛り込む（23年春卒業学生の採用活動について要請）／コロナ影響受ける外国人への対応検討（厚労省、在り方検討会の初会合を開催）／若年者の「キャリア自律」支援が柱（厚労省、青少年雇用対策指針を策定）／中部初の外国人留学生の就職支援協定（名城大学と名古屋中公共職業安定所が調印）／「船場」と「ショーケース」が大賞受賞（第1回「TOKYO テレワークアワード」）／コロナ禍1年経過で約3割が転職意向（モニタス、リブ共同の働く意識調査）／今月の資料室..... 32

労務相談室 < Labor Radar vol.114 > 38

読者アンケート 3カ月の試用期間中、入社後1カ月で解雇予告／即時解雇可能か..... 58

編集後記 63